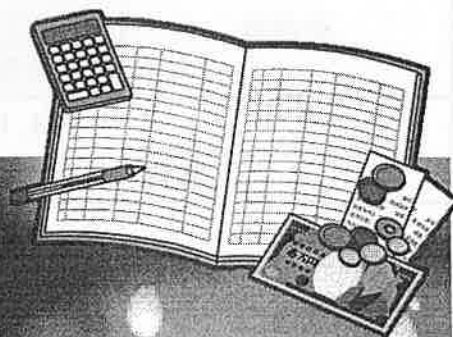


令和2年度(2020年度)金沢市当初予算資料
金沢市予算のあらまし



金沢市総務局財政課

今年の予算は？ ～ 令和2年度（2020年度）当初予算の概要 ～

〈予算の規模〉

令和2年度の予算規模は、一般会計と特別会計、企業会計をあわせた全会計で3,343億円、対前年度比1.2%増となりますが、公共事業費の最終補正予算への前倒し分を加えた実質では、1.5%の増となっています。

各会計の予算規模

(単位：千円)

会計名	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	174,150,000	52.1%	172,100,000	52.1%	2,050,000	1.2%
	実質 (177,938,600)	52.6%	(174,487,600)	52.4%	(3,451,000)	(2.0%)
特別会計	97,242,409	29.1% 28.8%	95,572,649	28.9% 28.7%	1,669,760	1.7%
企業会計	62,909,011	18.8%	62,646,148	19.0%	262,863	0.4%
	実質 (63,023,011)	18.6%	(63,178,548)	18.9%	(△155,537)	(△0.2%)
計	334,301,420	100.0%	330,318,797	100.0%	3,982,623	1.2%
	実質 (338,204,020)	100.0%	(333,238,797)	100.0%	(4,965,223)	(1.5%)

下段は、特別分（最終補正予算前倒し分）を加えた実質の数値

一般会計

一般会計は1.2%の増となっています。(実質2.0%増)

これは、扶助費の増加に伴う民生費の増のほか、価値創造拠点施設の整備の本格化などに伴う商工費の増や、金沢美術工芸大学の移転整備に向けた建設工事に伴う教育費の増などによるものです。

特別会計

特別会計は1.7%の増となっています。

これは新共同調理場用地の先行取得に伴う公共用地先行取得事業費の増や、安原異業種工業団地といなほ工業団地の拡張整備に伴う工業団地造成事業費の増などによるものです。

企業会計

企業会計は0.4%の増となっています。(実質0.2%減)

これは、下水道事業での建設改良費の増などによるものです。

特別会計の内訳

(単位：千円)

会計名	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市営地方競馬事業費	3,237,720	1.0%	2,968,085	0.9%	269,635	9.1%
市街地再開発事業費	34,987	0.0%	31,386	0.0%	3,601	11.5%
公共用地先行取得事業費	2,626,113	0.8%	474,767	0.1%	2,151,346	453.1%
工業団地造成事業費	1,070,938	0.3%	79,250	0.0%	991,688	1251.3%
住宅団地建設事業費	200,335	0.1%	211,345	0.1%	△ 11,010	△5.2%
駐車場事業費	235,776	0.1%	262,277	0.1%	△ 26,501	△10.1%
国民健康保険費	43,515,574	13.0% 12.9%	46,335,313	14.0% 13.9%	△ 2,819,739	△6.1%
後期高齢者医療費	6,264,652	1.8%	6,090,396	1.9%	174,256	2.9%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	50,479	0.0%	41,281	0.0%	9,198	22.3%
介護保険費	40,005,835	12.0% 11.8%	39,078,549	11.8% 11.7%	927,286	2.4%
計	97,242,409	29.1% 28.8%	95,572,649	28.9% 28.7%	1,669,760	1.7%

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

公営企業特別会計の内訳

(単位：千円)

会計名	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
ガス事業	9,253,987	2.7%	10,356,917	3.2% 3.1%	△ 1,102,930	△10.6%
水道事業	13,282,085	4.0% 3.9%	13,315,932	4.0%	△ 33,847	△0.3%
発電事業	2,036,815	0.6%	1,307,536	0.4%	729,279	55.8%
工業用水道事業	73,393	0.0%	71,687	0.0%	1,706	2.4%
病院事業	6,321,270	1.9%	6,534,301	2.0% 1.9%	△ 213,031	△3.3%
中央卸売市場事業	1,199,992	0.4%	1,176,356	0.4%	23,636	2.0%
下水道事業	30,694,495 (30,808,495)	9.2% 9.1%	29,836,280 (30,368,680)	9.0% 9.1%	858,215 (439,815)	2.9% (1.4%)
公設花き地方卸売市場事業	46,974	0.0%	47,139	0.0%	△ 165	△0.4%
計	62,909,011 (63,023,011)	18.8% 18.6%	62,646,148 (63,178,548)	19.0% 18.9%	262,863 (△155,537)	0.4% (△0.2%)

下段は、特別分（最終補正予算前倒し分）を加えた実質の数値

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

〈一般会計予算の概要〉

《歳入》

(単位：千円)

款	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	増減額	増減率
市 税	82,947,990	83,982,680	△ 1,034,690	△1.2%
地 方 譲 与 税	1,272,000	1,217,000	55,000	4.5%
交 付 金	13,659,000	11,611,000	2,048,000	17.6%
地 方 交 付 税	8,800,000	9,800,000	△ 1,000,000	△10.2%
負担金及び分担金	611,392	984,809	△ 373,417	△37.9%
使用料及び手数料	3,551,156	3,507,363	43,793	1.2%
国 庫 支 出 金	30,750,840	28,657,139	2,093,701	7.3%
県 支 出 金	12,317,247	11,776,991	540,256	4.6%
財 産 収 入	288,474	195,016	93,458	47.9%
繰 入 金	1,134,832	2,428,325	△ 1,293,493	△53.3%
市 債	15,864,100	15,034,200	829,900	5.5%
そ の 他	2,952,969	2,905,477	47,492	1.6%
合 計	174,150,000	172,100,000	2,050,000	1.2%

市 税

新築件数の増加などにより固定資産税等が増となるものの、法人市民税の一部国税化に伴い、10億3千万円の減となっています。

交 付 金

税率引き上げに伴う影響が通年化される地方消費税交付金の増加や法人事業税交付金の新設などにより、20億5千万円の増となっています。

地 方 交 付 税

交付金の増加などにより、10億円の減となっていますが、臨時財政対策債(5億円の増)と合わせた実質の交付税では5億円の減となります。

国 庫 支 出 金

通年化される幼児教育・保育の無償化やICT教育環境整備事業の実施などに伴う補助金の増などにより、20億9千万円の増となっています。

市 債

市債は、臨時財政対策債の増加などにより、8億3千万円の増となっています。また、市債依存度は、地方財政計画10.2%を下回る9.1%となっています。

《市税、譲与税及び交付金の内訳》

市税は、対前年度比1.2%、10億3千万円の減となっています。

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	増減額	増減率
市 民 税	37,166,040	38,926,830	△ 1,760,790	△4.5%
個人	28,707,180	28,679,150	28,030	0.1%
法人	8,458,860	10,247,680	△ 1,788,820	△17.5%
固定資産税	31,728,530	31,142,330	586,200	1.9%
純固定資産税	31,461,000	30,877,550	583,450	1.9%
交付金	267,530	264,780	2,750	1.0%
軽自動車税	1,081,830	1,006,980	74,850	7.4%
環境性能割	45,140	6,550	38,590	589.2%
種別割	1,036,690	1,000,430	36,260	3.6%
市たばこ税	3,076,510	3,272,930	△ 196,420	△6.0%
入湯税	32,040	33,090	△ 1,050	△3.2%
事業所税	2,562,380	2,571,510	△ 9,130	△0.4%
都市計画税	6,480,660	6,369,010	111,650	1.8%
宿泊税	820,000	660,000	160,000	24.2%
合 計	82,947,990	83,982,680	△ 1,034,690	△1.2%

譲与税及び交付金は、対前年度比16.4%、21億円の増となっています。

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	増減額	増減率
譲 与 税	1,272,000	1,217,000	55,000	4.5%
自動車重量譲与税	883,000	850,000	33,000	3.9%
特別とん譲与税	6,000	6,000	0	0.0%
地方揮発油譲与税	323,000	334,000	△ 11,000	△3.3%
森林環境譲与税	60,000	27,000	33,000	122.2%
交 付 金	13,659,000	11,611,000	2,048,000	17.6%
利子割交付金	80,000	107,000	△ 27,000	△25.2%
配当割交付金	286,000	317,000	△ 31,000	△9.8%
株式等譲渡所得割交付金	340,000	618,000	△ 278,000	△45.0%
ゴルフ場利用税交付金	48,000	48,000	0	0.0%
法人事業税交付金	866,000	—	866,000	皆増
地方消費税交付金	11,399,000	9,275,000	2,124,000	22.9%
自動車取得税交付金	—	182,000	△ 182,000	皆減
環境性能割交付金	177,000	68,000	109,000	160.3%
国有提供施設等所在市助成交付金	14,000	14,000	0	0.0%
地方特例交付金	449,000	982,000	△ 533,000	△54.3%
合 計	14,931,000	12,828,000	2,103,000	16.4%

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う増収分は、社会保障関係経費（福祉・医療・介護など）に充当することとなっており、令和2年度地方消費税交付金のうち、平成26年度及び令和元年度の税率引き上げに伴う増加分は、60億円程度と見込んでいます。

《歳出》
(款別予算)

(単位：千円)

款	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	916,214	0.5	910,352	0.5	5,862	0.6%
総務費	13,598,687	7.8	18,075,042	10.5	△4,476,355	△24.8%
民生費	63,871,958	36.7	62,960,981	36.6	910,977	1.4%
衛生費	17,453,558	10.0	18,012,016	10.5	△558,458	△3.1%
労働費	257,700	0.1	229,389	0.1	28,311	12.3%
農林水産業費	2,700,336	1.6	2,632,376	1.5	67,960	2.6%
商工費	4,368,655	2.5	3,720,617	2.2	648,038	17.4%
土木費	18,605,985	10.7	18,996,845	11.1	△390,860	△2.1%
消防費	4,894,451	2.8	5,211,340	3.0	△316,889	△6.1%
教育費	25,416,601	14.6	20,025,002	11.6	5,391,599	26.9%
災害復旧費	89,217	0.1	89,706	0.1	△489	△0.5%
公債費	20,603,111	11.8	20,459,327	11.9	143,784	0.7%
諸支出金	653,527	0.4	57,007	0.0	596,520	1046.4%
予備費	720,000	0.4	720,000	0.4	0	0.0%
合計	174,150,000	100.0	172,100,000	100.0	2,050,000	1.2%

総務費

第二本庁舎整備事業や卯辰山工芸工房リニューアル事業の完了などにより、44億8千万円の減となっています。

民生費

私立等保育所運営費や障害者自立支援費の増などにより、9億円1千万円の増となっています。

衛生費

次期廃棄物埋立場建設事業の完了などにより、5億6千万円の減となっています。

商工費

価値創造拠点施設の整備の本格化などにより、6億5千万円の増となっています。

教育費

金沢美術工芸大学、中央小学校及び玉川こども図書館の建設工事や、ICT教育環境整備事業の実施などにより、53億9千万円の増となっています。

市民1人当たりのサービスは？～ひとり37万6千円 その内容～

一般会計予算1,741億5千万円を令和2年2月1日現在の推計人口463,575人で割ったもので、平均すると、市民1人当たり37万6千円のサービスを受けていることになります。その内訳は、

() 内は昨年度の金額です

民生費
(高齢者・障害者・児童福祉、生活保護のために)



13万8千円 (13万5千円)

教育費
(学校教育・生涯学習のために)



5万5千円 (4万3千円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、6万1千円となっています。

公債費
(市の借入金の返済のために)



4万4千円 (4万4千円)

土木費
(道路・河川・公園整備のために)



4万円 (4万1千円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、4万2千円となっています。

総務費
(情報、交通、庁舎などの管理運営のために)



2万9千円 (3万9千円)

衛生費
(ごみの処理、環境保全、健康を守るために)



3万8千円 (3万9千円)

消防費
(消防・防災のために)



1万1千円 (1万1千円)

その他
(議会活動や商業の振興などのために)



2万1千円 (1万8千円)

となります。

※ 教育、消防など、使う目的ごとの分け方を「目的別」、「款別」と言います。

(性質別予算)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	24,215,952	13.9 13.6	23,512,640	13.6 13.5	703,312	3.0%
	扶助費	45,837,725	26.3 25.8	44,554,197	25.9 25.5	1,283,528	2.9%
	公債費	20,603,111	11.8 11.6	20,459,327	11.9 11.7	143,784	0.7%
物件費	24,219,009	13.9 13.6	23,401,095 (23,431,095)	13.6 13.4	817,914 (787,914)	3.5% (3.4%)	
維持補修費	1,790,284	1.0	1,870,105	1.1	△ 79,821	△4.3%	
補助費等	7,946,387	4.6 4.5	8,445,817	4.9 4.8	△ 499,430	△5.9%	
普通建設事業費	23,273,594 (27,062,194)	13.4 15.2	24,558,143 (26,915,743)	14.3 15.5	△ 1,284,549 (146,451)	△5.2% (0.5%)	
災害復旧費	69,000	0.0	69,000	0.0	0	0.0%	
積立金	2,180,645	1.3 1.2	1,848,665	1.1	331,980	18.0%	
投資及び出資金	982,513	0.6	910,957	0.6 0.5	71,556	7.9%	
貸付金	59,000	0.0	63,000	0.0	△ 4,000	△6.3%	
繰出金等	22,272,780	12.8 12.5	21,707,054	12.6 12.5	565,726	2.6%	
予備費	700,000	0.4	700,000	0.4	0	0.0%	
合 計	174,150,000 (177,938,600)	100.0 100.0	172,100,000 (174,487,600)	100.0 100.0	2,050,000 (3,451,000)	1.2% (2.0%)	

下段は、特別分（最終補正予算前倒し分）を加えた実質の数値

人件費

会計年度任用職員制度の導入影響などにより、7億円の増となっています。

扶助費

私立等保育所運営費や障害者自立支援費の増などにより、12億8千万円の増となっています。

物件費

ICT教育環境整備事業の実施などにより、8億2千万円の増となっています。

普通建設事業費

第二本庁舎整備事業や次期廃棄物埋立場建設事業の完了、森山町小学校校舎改築事業費の減などにより、12億8千万円の減となっていますが、最終補正予算への前倒し分を加えると、実質で前年度を上回る271億円の公共事業規模を確保しています。

繰出金等

安原異業種工業団地といなほ工業団地の拡張整備に伴う工業団地造成事業費特別会計への繰出金の増などにより、5億7千万円の増となっています。

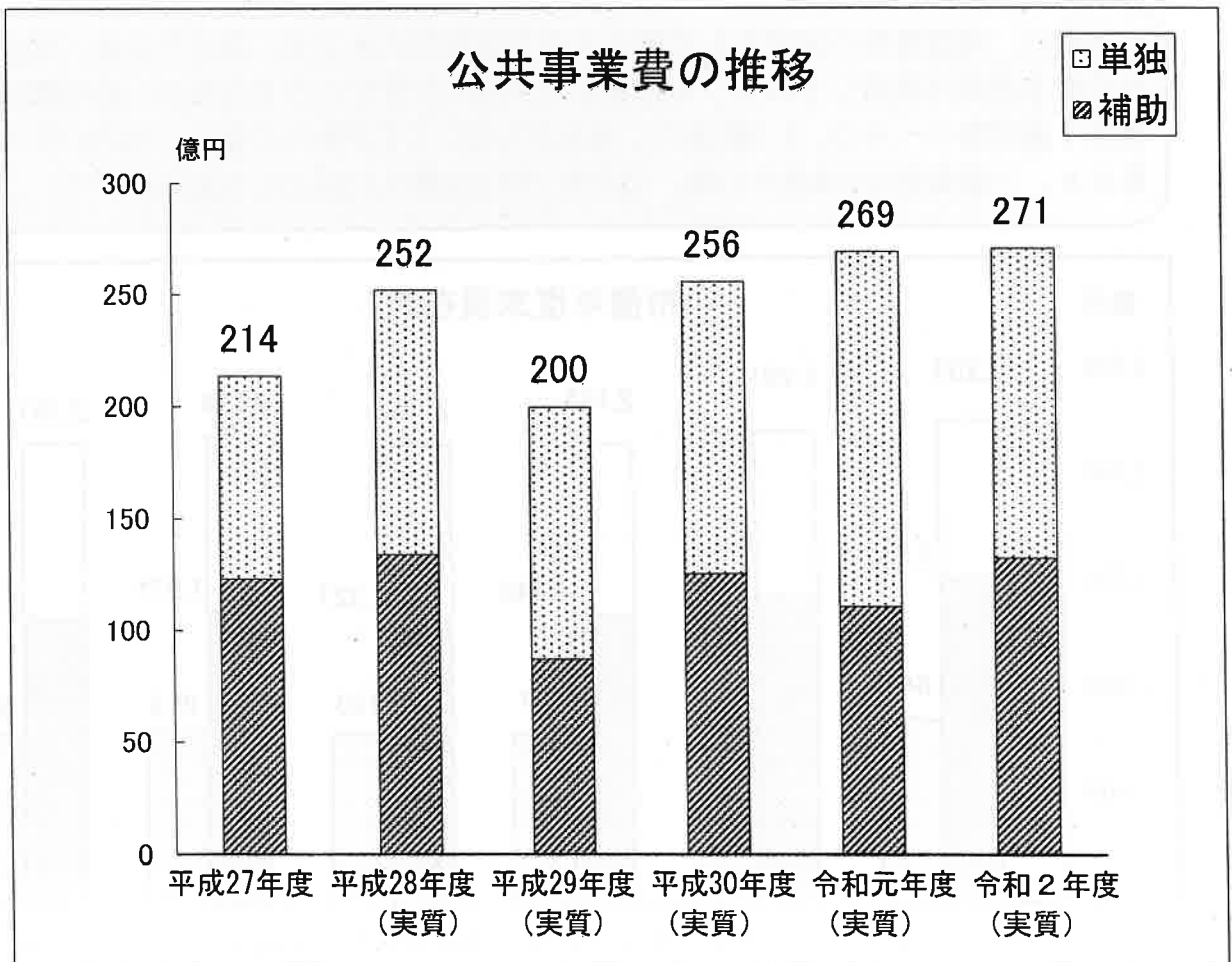
公共事業は？ ～ 公共事業費の推移～

公共事業費(災害復旧費を除く普通建設事業費)の推移

(単位 千円)

年 度	補 助 事 業	単 独 事 業	合 計	対前年度 伸び率
平成27年度	12,318,419	9,037,105	21,355,524	21.4
平成28年度	12,077,240 (13,418,740)	11,715,006 (11,775,306)	23,792,246 (25,194,046)	11.4 (18.0)
平成29年度	7,898,242 (8,713,788)	10,897,479 (11,249,333)	18,795,721 (19,963,121)	△ 21.0 (△ 20.8)
平成30年度	10,304,577 (12,569,641)	12,496,090 (13,002,826)	22,800,667 (25,572,467)	21.3 (28.1)
令和元年度	9,268,637 (11,079,974)	15,289,506 (15,835,769)	24,558,143 (26,915,743)	7.7 (5.3)
令和2年度	10,051,566 (13,267,258)	13,222,028 (13,794,936)	23,273,594 (27,062,194)	△ 5.2 (0.5)

下段は特別分(最終補正予算前倒し分)を加えた実質の数値



貯金と借入れの状況は？ ～市債及び基金の推移～

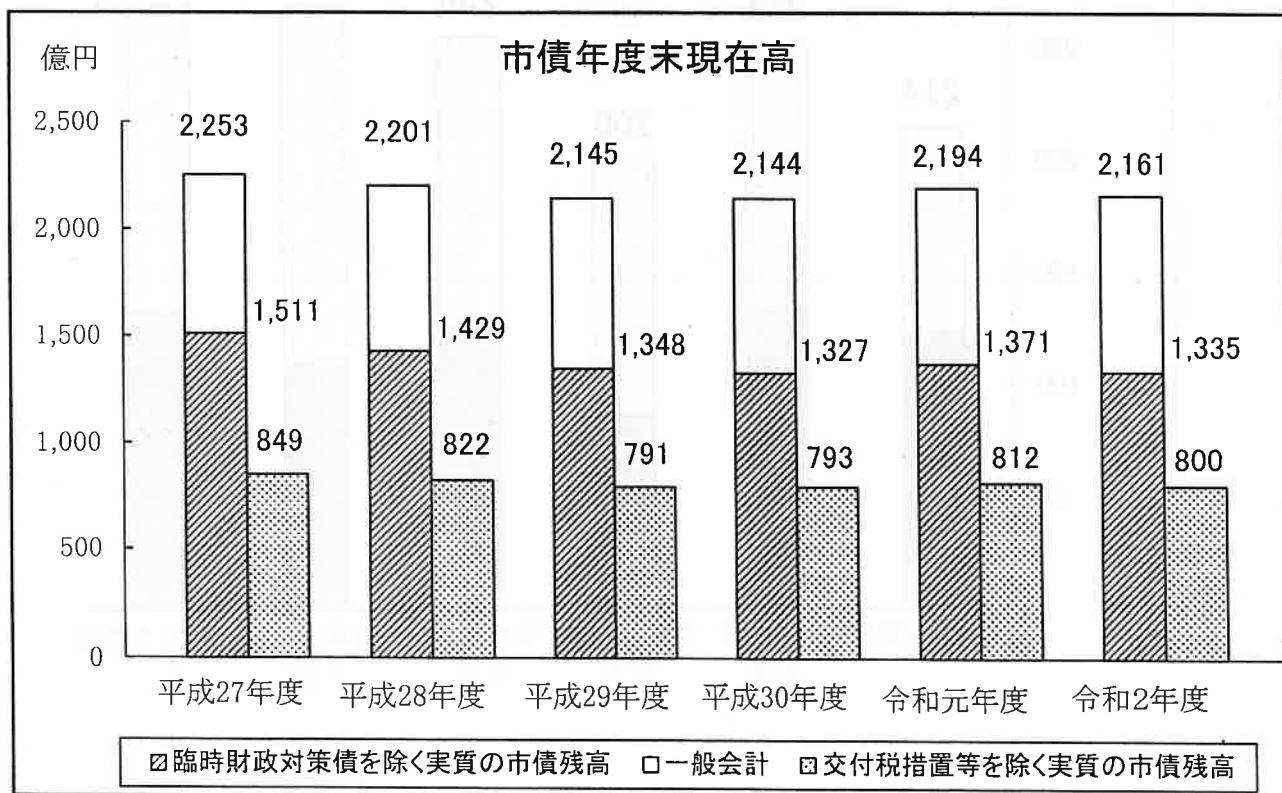
〈市債の状況〉

年度末現在高

(単位：千円)

会 計	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末 見込	令和2年度末 見込
一 般 会 計 <small>(臨時財政対策債を除く)</small>	225,324,137 (151,111,574)	220,138,444 (142,934,456)	214,461,164 (134,780,266)	214,420,554 (132,699,948)	219,443,296 (137,070,606)	216,103,170 (133,506,286)
交付税措置等 を除く実質の 市債残高	84,857,427	82,174,768	79,108,173	79,333,316	81,194,020	79,958,173
特 別 会 計	6,614,421	5,371,108	4,370,218	2,735,313	7,055,584	6,474,940
公 営 企 業 会 計	175,737,508	168,704,815	162,261,720	157,923,868	154,134,719	147,680,912
合 計 <small>(臨時財政対策債を除く)</small>	407,676,066 (333,463,503)	394,214,367 (317,010,379)	381,093,102 (301,412,204)	375,079,735 (293,359,129)	380,633,599 (298,260,909)	370,259,022 (287,662,138)
一般会計の 市民1人当たり 実質の市債残高 (交付税措置等 を除く)	182.5	176.6	170.3	171.2	175.1	172.5

市債は、建設事業の財源として借り入れる長期借入金です。道路や公園、学校などの社会資本整備に活用しており、令和2年度末の一般会計の市債残高は、臨時財政対策債を除く通常債ベースで、1,335億円、全会計では、2,877億円となり、平成27年度末から見ると、一般会計で176億円の減、全会計では458億円の減となる見込みです。



〈基金の状況〉

年度末現在高(一般会計)

(単位：千円)

基金名	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末 見込	令和2年度末 見込
財政調整基金	3,004,580	3,005,331	3,005,931	3,006,380	3,006,683	3,007,683
その他特定 目的基金	14,547,167	13,840,608	15,572,322	16,777,179	16,603,380	17,961,215
合計	17,551,747	16,845,939	18,578,253	19,783,559	19,610,063	20,968,898

基金は、税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金と特定の目的のために設置する特定目的基金があります。

令和2年度は、金沢美術工芸大学の移転整備に向けた建設工事に合わせ、美術工芸大学施設整備積立基金を取り崩す一方で、公共施設の再整備に備え、教育福祉施設等再整備積立基金及び文化スポーツ施設再整備積立基金への積み立てを計画的に行います。

